

ワーキンググループの検討状況報告

1 開催状況

平成17年1月20日(木)	第1回ワーキンググループ会合
平成17年2月4日(金)	第1回作業分科会
平成17年3月7日(月)	第2回作業分科会
平成17年4月11日(月)	第3回作業分科会
平成17年4月15日(金)	第4回作業分科会
平成17年4月19日(火)	第2回ワーキンググループ会合

2 検討状況

(1) 固定電話(OAB~J)番号のひっ迫対策について

○分析方法

- ・アンケート結果によりひっ迫地域を抽出
- ・二重番号を使用する場合と使用しない場合に分けて分析

○分析結果、

- ・番号ポータビリティによる二重番号を使用する場合
 - －20年後に202区画ひっ迫
 - －024, 042, 072地域ではOABまでの桁すらしでは対応不可。従来と異なる対策の検討が必要。
- ・番号ポータビリティによる二重番号を使用しない場合
 - －20年後に54区画ひっ迫
 - －桁すらし等の従来への対応による対応可能

○結論

- ⇒番号ポータビリティによる二重番号の利用中止が必要
- ⇒利用中止までの間のひっ迫対策として、二重番号の裏番号としてのみ使用する番号(例えば042地域で「0420」、「0421」などの現在使用していない番号)を設け対応することが適当

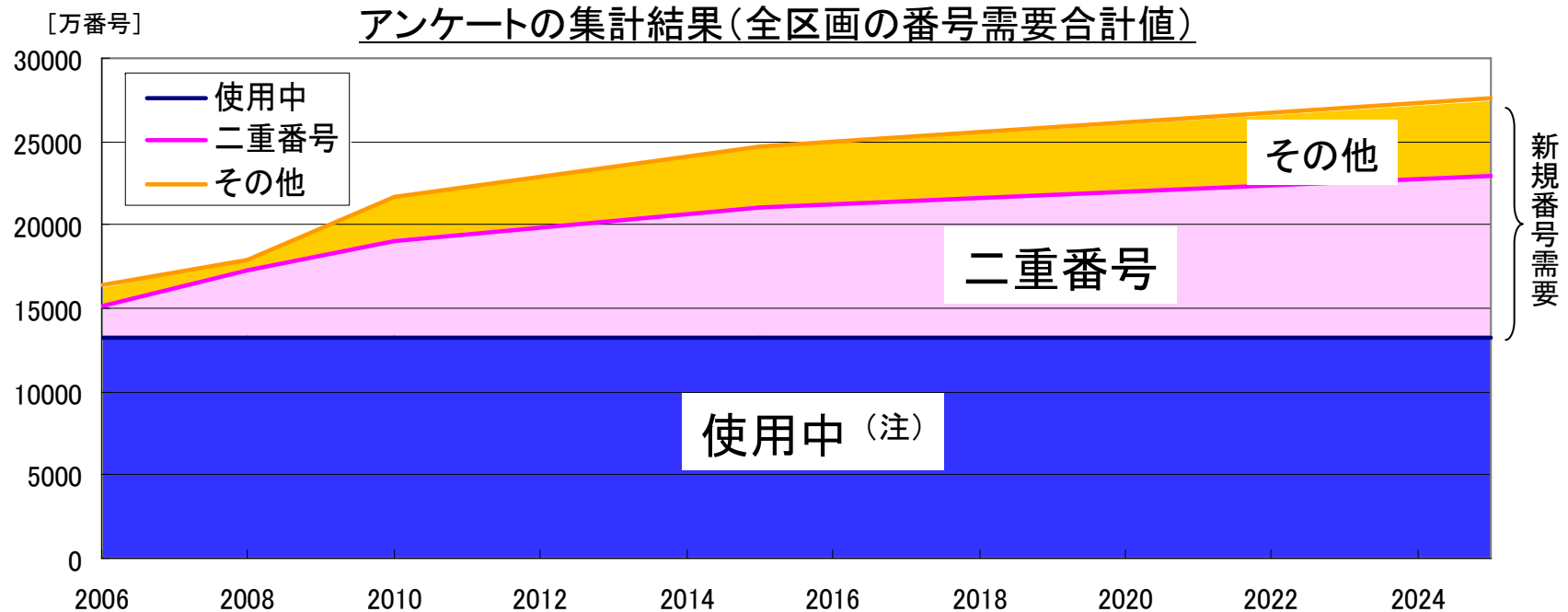
(2) 1XY番号による他社営業・料金案内サービスへの接続について

○意見

- ・自網からだけでなく他事業者からも接続できる3桁の番号(1XY)にて営業・料金案内を付与できるようにすべき、未使用番号のうち当面10番号開放
 - ・10番号では事業者数に対して番号容量不足、他の方法でも短い桁数による接続が可能
 - ・1XY番号は事業者共通の番号として使われているが、事業者毎の異なる1XY番号を使用すると利用者が混乱する可能性が高い。
- ⇒番号容量、代替手段、利用者の視点等も含め再考の上、継続審議

以下の二点が判明。

1. 番号ポータビリティの二重番号の需要が大きい。(新規番号需要の70%弱)
2. 二重番号の需要が現在のPSTNの番号数を上回らないことから、集計結果は特に不自然な水準ではなく、妥当な値と考えられる。



(注)各事業者の指定を受け使用している番号数(局番単位)は2025年まで横置き。
 (ユーザが他事業者又はIP電話へ移行しても、当面は割当てた局番が完全に「空き状態」にならないため、局番の返却は行わない前提とした)

逼迫地域の抽出

アンケート集計結果から、20年以内に逼迫が顕在化する番号区画を抽出。
逼迫対策を行わない場合、番号区画全体の約3割で逼迫が生じる結果となった。

地域別逼迫区画数(20年後)

()は二重番号を使用しない場合

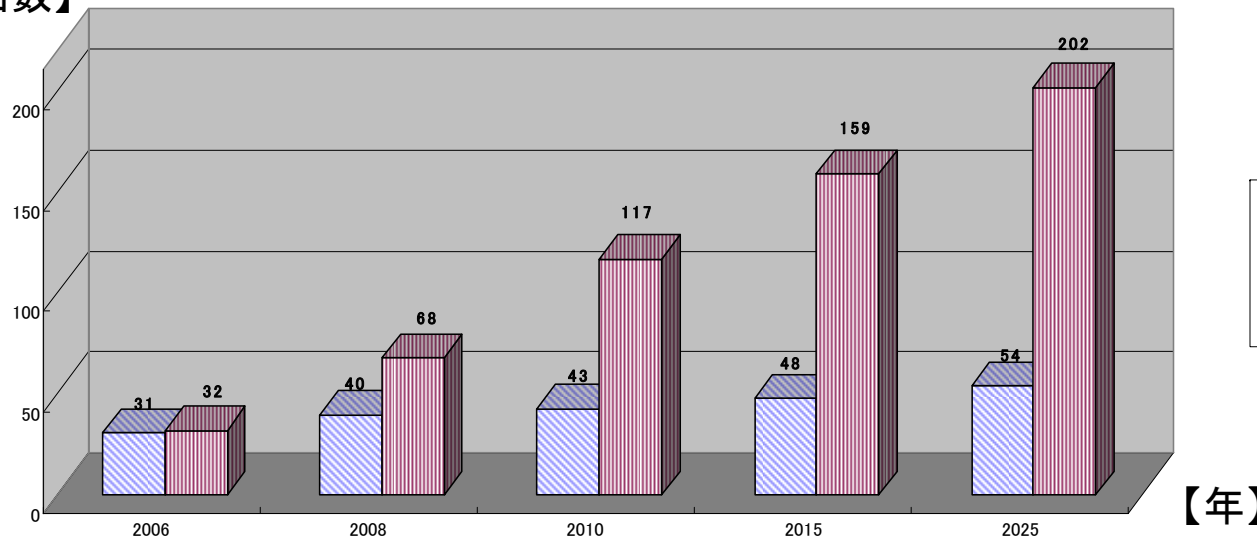
地域	逼迫区画数	地域	逼迫区画数	地域	逼迫区画数
01地域	56(23)	04地域	26(6)	07地域	32(3)
02地域	28(5)	05地域	12(4)	08地域	21(7)
03地域	なし	06地域	なし	09地域	27(6)

合計：
202区画
(54区画)
(参考：全番号区画は
592区画注)

(注：H18年度末までの番号区画変更
の実施を想定した区画数)

逼迫区画数推移(累計)

【区画数】



既存逼迫対策による分析結果

＜二重番号利用を廃止した場合＞

全番号区画において逼迫を回避可能

＜二重番号利用を継続した場合＞

STEP1の対策を実施しても逼迫が回避出来ない区画が存在(下記)

→既存以外の逼迫対策による分析を実施

番号区画コード	地域	市外局番	逼迫時期	不足局番数
139	喜多方	0241	5年後	4
140	田島	0241	20年後	4
142	柳津	0241	10年後	3
220	武蔵野三鷹	0422	10年後	6
221	国分寺	042	3年後	11
222	武蔵野三鷹	0424	10年後	7
223	立川	042	3年後	11
225	相模原	042	5年後	5
364	寝屋川	072	10年後	8
366-2	堺	072	20年後	13
368	岸和田貝塚	072	10年後	3
370	茨木	072	10年後	9
371	池田	072	10年後	16
372	八尾	072	10年後	7

既存以外の逼迫対策による分析(1/2)

新たな逼迫対策の内容

対策種別		内容	
番号容量 拡大	0A化	①既存県識別可能	・既存の県識別可能な範囲での0A化による領域拡大(0ABC)
		②拡大県識別必要	・既存の県識別可能な範囲を超えて0A化による領域拡大(0AB' C')
	③11桁化		・桁数を1桁増やし、番号容量を10倍にする
番号使用の 効率化	④千番単位の番号付与		・千番単位の番号付与を行い、分割損の削減による番号利用の効率化を図る
	⑤番号区画統合		・隣接する番号区画の統合を実施し、空容量を効率的に使用
	⑥同一県内の他局番への移動		・同一県内の空状態の他局番へユーザを移動
	⑦二重番号用として同一県内の他 空き局番を使用		・同一県内の空状態の他局番を二重番号(裏番号)として使用

既存以外の逼迫対策による分析(2/2)

新たな逼迫対策の評価

		0A化		③11桁化	④千番単位の付与	⑤番号区画統合	⑥同一県内の他空き局番への移動	⑦二重番号用として同一県内の他空き局番を使用	
		①既存県識別 0ABC	②拡大県識別 0ABC, 0AB' C'						
逼迫を回避可能な期間		5年～20年	20年以上	20年以上	5年～10年	3年～5年	20年以上	20年以上	
ユーザへの影響	ダイヤル手順	区画内ダイヤル手順変更	区画内ダイヤル手順変更	全地域ダイヤル手順変更	変更なし	変更なし	全地域ダイヤル手順変更	変更なし	
	周知が必要なエリア	番号変更地域のみ	番号変更地域のみ	全国(海外も含む)	なし	なし	全国(海外も含む)	なし	
	ユーザ設備の対応	閉番号ダイヤルに関する変更	閉番号ダイヤルに関する変更	電話番号に関する設定を全変更	なし	なし	複雑(市内局番の変更の可能性あり)	なし	
	地理識別の精度	変更なし	県識別の精度が悪化	変更なし(番号は変更)	変更なし	MA、交換機識別の精度が悪化	変更なし(番号は変更)	変更なし	
電気通信事業者側の影響	システム対応	規模	なし	なし	極大	大	大	小	小
		期間	なし	なし	2年以上	～2年程度	～2年程度	～1年程度	～1年程度
	ルーチング処理能力への影響	中	中	膨大	大	大	大	小	
	広報の困難性	大	大	膨大	なし	なし	大	なし	
他の影響		天気予報誘導トキの案内番号増加	天気予報誘導トキの案内番号増加		番号管理の煩雑さ増大		移動先での逼迫懸念	移動先での逼迫懸念	